

渡嘉敷村地域 循環型社会形成推進地域計画

沖縄県渡嘉敷村

平成 25 年 1 月



渡嘉敷村地域 循環型社会形成推進地域計画

渡 嘉 敷 村
平成25年 1月 9日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	沖縄県島尻郡渡嘉敷村
面積	19.20km ²
人口	678人(平成22年3月31日現在)

(2) 計画期間

本計画は、平成25年4月1日から平成30年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

渡嘉敷村地域は、那覇市の西方約32kmの東シナ海に位置しており、有人島である渡嘉敷島の他に、前島、神山島、ナガンヌ島、黒島、儀志布島等の大小十余りの無人島により形成されている。渡嘉敷島の海岸線の大部分と儀志布島等の無人島が沖縄海岸国定公園区域に指定され、自然環境の保全が図られている。また、渡嘉敷島の海域は2005年11月にラムサール条約に指定されるほど世界的に貴重な海域となっている。

本地域の家庭系廃棄物については、廃棄物容量の大きな割合を占める容器包装廃棄物について、ライフスタイルの見直し等による発生抑制を進める。また、生ごみについては、都市部と比較して有効利用の図りやすい環境であることから、積極的にその有効利用を促進するものとする。

本地域には、特に大きな事業所は無いことから、事業系一般廃棄物の発生もほとんど無い状況にある。事業系廃棄物については、家庭系廃棄物と同様に、容器包装廃棄物及び生ごみ等の発生抑制及び再生利用の推進を図る。

(4) 広域化の検討状況

ア 中間処理施設（ごみ焼却施設）

「沖縄県ごみ処理広域化計画（以下「広域化計画」という。）」における本村の目標は、今後も単独処理を継続し、広域化計画期間内（平成11～20年度）に新設焼却施設を整備する計画となっており、これについては、平成11年度に整備済みである。当面は現施設を継続使用し、必要に応じて延命化対策を行う。

イ 最終処分場

「広域化計画」における本村の目標は、広域化計画期間内（平成11～20年度）に村単独による管理型最終処分場を整備する計画となっており、これについては、平成12～13年度に整備済みである。当面は現施設を継続使用し、必要に応じて延命化対策を行う。

ウ 再生利用施設

「広域化計画」における本村の目標は、広域化計画期間内（平成11～20年度）に各最終処分場前処理施設等において整備する計画となっており、これについては、平成12～13年度に整備済みである。当面は現施設を継続使用し、必要に応じて延命化対策を行う。

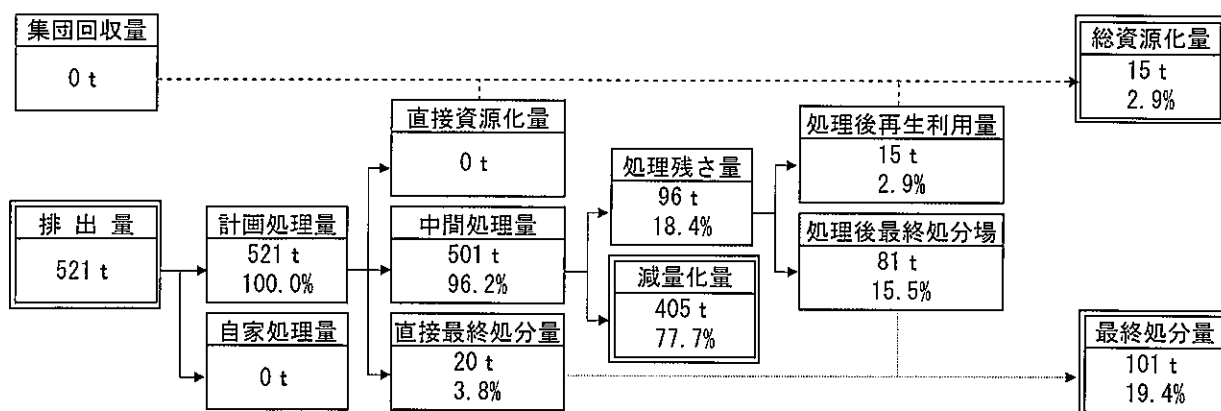
2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成22年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図1のとおりである。

総排出量は、521トンであり、再生利用される「総資源化量」は15トン、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／（ごみの総処理量＋集団回収量））は2.9％である。

中間処理による減量化量は405トンであり、排出量の約78％が減量化されている。また、排出量の約19％に当たる101トンが埋め立てられている。



※ 排出量に対する割合は四捨五入しているため、合計が合わないことがある。

図1 一般廃棄物の処理状況フロー（平成22年度）

(2) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		現状(割合※1) (平成22年度)	目標(割合※1) (平成30年度)
排出量	事業系 総排出量	— トン	— トン (—)
	1事業所当たりの排出量※2	— トン/事業所	— トン/事業所 (—)
	家庭系 総排出量	— トン	— トン (—)
	1人当たりの排出量※3	— kg/人	— kg/人 (—)
合 計	事業系家庭系排出量合計	521 トン	495 トン (-5.0%)
再生利用量	直接資源化量	0 トン (—)	0 トン (—)
	総資源化量	15 トン (2.9%)	30 トン (6.1%)
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	—	—
減量化量	中間処理による減量化量	405 トン (77.7%)	387 トン (78.2%)
最終処分量	埋立最終処分量	101 トン (19.4%)	78 トン (15.8%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

〈指標の定義〉

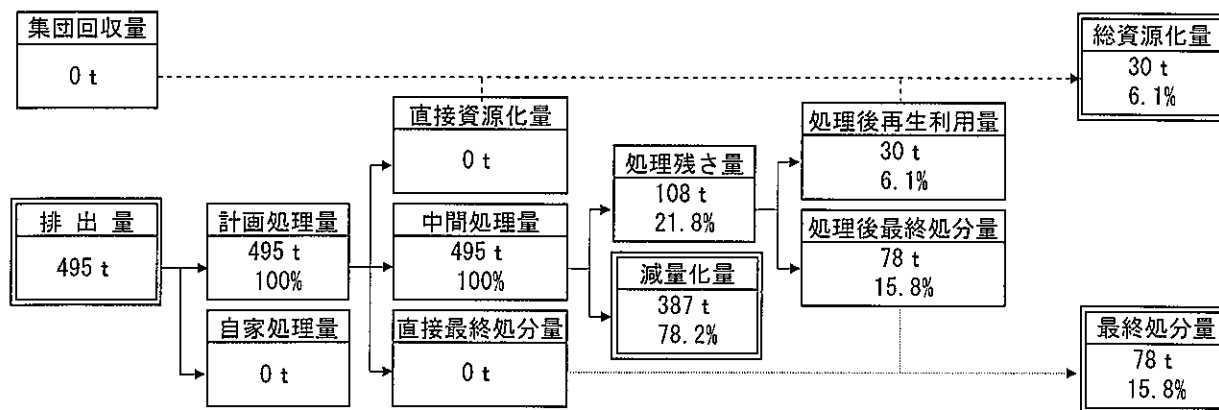
排 出 量：事業系ごみ、家庭系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く。)[単位：トン]

再 生 利 用 量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位：トン]

熱 回 収 量：熱回収施設において発電された年間の発電電力量 [単位：MWh]

減 量 化 量：中間処理量と処理後の残さ量の差 [単位：トン]

最 終 処 分 量：埋立処分された量 [単位：トン]



※ 排出量に対する割合は四捨五入しているため、合計が合わないことがある。

図2 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 環境教育、普及啓発

これまで、村民を対象として、ごみ処理に関する体験学習等の環境教育を行い、環境意識を高揚するための普及啓発を行っており、引き続き行っていく。

イ マイバッグ運動の推進

沖縄県では、ごみの減量と地球温暖化の防止を推進し、沖縄の豊かな自然環境を次世代に継承することを目指して、平成20年8月に「マイバック宣言」を提唱した。本村においても、沖縄県や地域内の関係機関と協力し、村民への説明などを実施し、マイバッグ運動を推進する。その周知に当たっては、ポスター、チラシ等を作成し、公共施設などでの掲示および住民に配布するなど、普及啓発に努める。

ウ 生ごみの減量対策

生ごみの減量及び有効利用を図ってもらうため、村内の各家庭で身近にできる生ごみの減量化方法を紹介するなど、生ごみの減量対策について、広報誌等を通じて普及啓発を行う。

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

渡嘉敷村のごみの分別種類等は、表2の通りである。

分別区分の現状は、もやすごみ、もやさないごみ、粗大ごみ、資源ごみ(ペットボトル)、危険ごみの五種分別を基本としている。その他に指定ごみ(バイク、廃タイヤ、ホイール、バッテリーなど)、継続持込ごみ、認定災害ごみがある。

今後は、資源ごみについて容器包装リサイクル法に準じた容器包装廃棄物の再資源化をさらに推進していくものとし、住民に対して分別排出徹底の意識啓発を行っていくものとする。

また、ごみの大半を占める生ごみ等の有機性廃棄物については、各家庭等に生ごみの減量化を推進していくものとする。

イ 今後の処理体制の要点

- ◇容器包装リサイクル法に準じ、容器包装廃棄物の再資源化を推進する。
- ◇ごみの大半を占める生ごみ等の有機性廃棄物については、各家庭での減量化を推進する。

(3) 処理施設の整備

ごみの適正処分を実施するため、表3のとおり必要な施設整備を行う。

表3 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類		事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	ごみ処理施設	焼却施設	廃棄物処理施設基幹的設備改造	4 t/日	渡嘉敷村字渡嘉敷 1845番地	H25
		不燃物 処理設備		1 t/日		

※ 現有処理施設の概要（市町村別の現有施設名・種類、処理する廃棄物、処理能力、所在地、竣工年等、施設の概要について一覧表としたもの）を別添1として添付。

（整備理由）

事業番号1 既存施設の老朽化による機能低下

表2 渡嘉敷村の家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 (平成22年)			
渡 嘉 敷 村			
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (トン)
もやすごみ	焼却	渡嘉敷クリーンセンター	423
もやさないごみ	破碎選別 後埋立	渡嘉敷クリーンセンター	70
	選別後 リサイクル (金属類)		10
資源ごみ ペットボトル		渡嘉敷クリーンセンター	5
危険ごみ	選別・埋立	渡嘉敷クリーンセンター	—
粗大ごみ	破碎選別等	渡嘉敷クリーンセンター	13

※ 処理実績の値は、四捨五入をした数値であり、合計値が一致しないことがある。

今 後 (平成30年)					
分別区分	処理方法	処理施設等		処 理 予 測 量 (トン)	分別区分
		一次処理	二次処理		
もやすごみ	焼 却	渡嘉敷クリーンセンター	(焼却灰) 渡嘉敷村一般廃棄物最終処分場	388	もやすごみ
もやさないごみ	破碎選別後 埋 立	渡嘉敷クリーンセンター	(残さ) 渡嘉敷村一般廃棄物最終処分場	66	もやさないごみ
	選別後 リサイクル (金属類)		処理委託	20	
資源ごみ ペットボトル	リサイクル 選別 圧縮	渡嘉敷クリーンセンター	処理委託	10	資源ごみ ペットボトル
危険ごみ	選別・埋立	渡嘉敷クリーンセンター	渡嘉敷村一般廃棄物最終処分場	—	危険ごみ
粗大ごみ	破碎選別等	渡嘉敷クリーンセンター	(可燃分) 渡嘉敷クリーンセンター (金属類) 処理委託 (破碎残渣) 渡嘉敷村一般廃棄物最終処分場	11	粗大ごみ

※ 危険ごみは、粗大ごみに含まれる。

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表4のとおり計画支援事業を行う。

表4 施設整備に関する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	廃棄物処理施設基幹的設備改造(事業番号1)に関する計画支援事業	発注仕様書作成等	H25

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 廃家電のリサイクルに関する普及啓発

これまで、廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法に基づく、適正な回収、再商品化がなされるよう、関係機関と協力して、普及啓発を行ってきたところであり、引き続き普及啓発に取り組んでいく。

イ 不法投棄対策

これまで、村内の各区などと一体となった普及啓発により、分別区分の徹底を進めるとともに、パトロールの強化や立て看板の設置などを行い、不法投棄防止を図ってきたところであり、引き続き不法投棄防止に取り組んでいく。

ウ 災害時の廃棄物処理に関する事項

村条例等に基づき、災害時に発生する廃棄物の広域的処理体制の確保を図るために、地域内及び周辺地域との連携体制の構築に向けた検討・協議等を行っていく。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

渡嘉敷村は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、国及び沖縄県と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 24 年度)

1 地域の概要

(1)地域名	渡嘉敷村	(2)地域内人口	717人	(3)地域面積	19.20 km ²
(4)構成市町村等名	渡嘉敷村	(5)地域の要件	人口 面積 (沖縄) 離島 奄美 豪雪 山村 半島 (過疎) その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：		設立(予定)年月日： 年 月 日設立、認可予定		

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状 (排出量に対する割合)					目標	
		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 30 年度
排出量	事業系 総排出量 (トン)	—	—	—	—	—	—	—
	1 事業所当たりの排出量 (トン/事業所)	—	—	—	—	—	—	—
	家庭系 総排出量 (トン)	—	—	—	—	—	—	—
	1 人当たりの排出量 (kg/人)	—	—	—	—	—	—	—
	合計 事業系家庭系排出量合計 (トン)	437	374	452	452	480	521	495 (H22 比 -5%)
再生利用量	直接資源化量 (トン)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	総資源化量 (トン)	12 (3%)	11 (3%)	13 (3%)	15 (3%)	18 (4%)	15 (3%)	30 (6%)
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量 MWh)	—	—	—	—	—	—	—
中間処理による減量化量	減量化量 (中間処理前後の差 トン)	293 (67%)	185 (49%)	279 (62%)	344 (76%)	358 (74%)	405 (78%)	387 (78%)
最終処分量	埋立最終処分量 (トン)	132 (30%)	178 (48%)	160 (35%)	93 (21%)	104 (22%)	101 (19%)	78 (16%)

※ 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを別添 2-1~2-3 として添付。

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	実施主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)	
ごみ処理施設	渡嘉敷村	機械化バッチ式	有	4t/日	H11. 7	H25. 9	老朽化	機械化バッチ式	H26. 3	4t/日	基幹的設備改造
		選別・圧縮・梱包		1t/日				選別・圧縮・梱包		1t/日	
ストックヤード	渡嘉敷村	—	有	200m ²	H11. 7	—	—	—	—	—	
リサイクルセンター	渡嘉敷村	選別・圧縮等	有	1t/日	H13. 12	—	—	—	—	—	
最終処分場	渡嘉敷村	サンドイッチ方式	有	15,000m ³	H13. 12	—	—	—	—	—	

※ 計画地域内の施設の状況 (現況、予定) を地図上に示したものを別添 3 として添付。

様式2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成24年度)

事業種別 事業名称	事業番号	事業主体 名称	規模		事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
			単位		開始	終了	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度			
〇ごみ焼却施設に関する事業							311,400	311,400	—	—	—	—	279,800	279,800	—	—	—	—	
廃棄物処理施設基幹の設備改造	1	渡嘉敷村	4	t/日	H25	H25	311,400	311,400	—	—	—	—	279,800	279,800	—	—	—	—	
〇施設整備に関する計画支援に関する事業							5,000	5,000	—	—	—	—	5,000	5,000	—	—	—	—	
廃棄物処理施設基幹の設備改造に関する計画支援事業	31	渡嘉敷村			H25	H25	5,000	5,000	—	—	—	—	5,000	5,000	—	—	—	—	
合計							316,400	316,400	0	0	0	0	284,800	284,800	0	0	0	0	

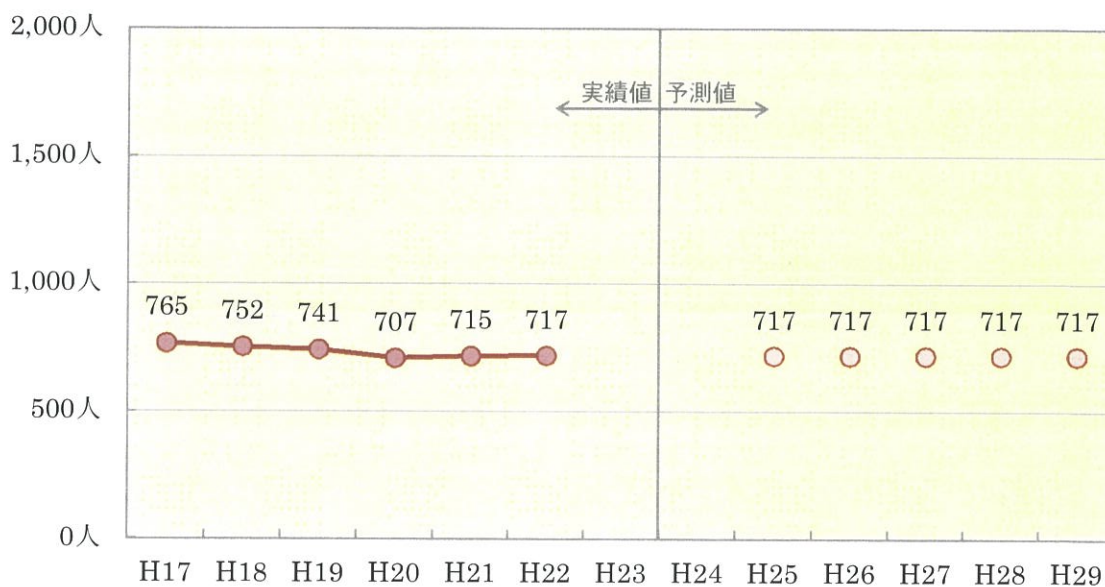
地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		付 必 の 交 金 要 要	事業計画					備考
					開始	終了		平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの	11	環境教育、普及啓発	村民を対象とした環境教育を行い、環境意識を高揚するための普及啓発を行う。	渡嘉敷村	H25	H29		環境教育、普及啓発					
	12	マイバッグ運動の推進	関係機関と協力しマイバッグ運動を推進する。その周知に当たっては、ポスター等を作成し、公共施設等に掲示する。	渡嘉敷村	H25	H29		運動の推進					
	13	生ごみの減量対策	村民を対象に各家庭で身近にできる生ごみの減量化方法を紹介する等、生ごみの減量対策について、普及啓発を行う。	渡嘉敷村	H25	H29		生ごみ減量対策の普及啓発					
処理体制 の構築、変 更に関する もの	21	分別排出徹底の意識啓発、各家庭からの生ごみの減量化推進	住民に対して分別排出徹底の意識啓発を行っていく。また、ごみの大半を占める生ごみ等の有機性廃棄物については、各家庭等に生ごみの減量化を推進していくものとする。	渡嘉敷村	H25	H29		分別排出徹底の意識啓発、生ごみ減量化推進					
処理施設 の整備に 関するもの	1	廃棄物処理施設 基幹的設備改造		渡嘉敷村	H25	H25	○	基幹改良工事					
施設整備に 係る計画支 援に関する もの	31	事業番号1に関する 計画支援		渡嘉敷村	H25	H25	○	実施計画					
その他	41	家電リサイクルに関する 普及啓発	家電リサイクル法に基づく処理の普及啓発を図る。	渡嘉敷村	H25	H29		普及啓発					
	42	不法投棄対策	不法投棄のされやすい場所などを定期的にパトロールし、立て看板、外灯等を設置する。	渡嘉敷村	H25	H29		パトロール実施、看板等の設置					
	43	災害時の廃棄物処理に 関する事項	災害時に発生する廃棄物の広域的処理体制の確保を図るため、地域内及び周辺地域との連携体制を構築する。	渡嘉敷村	H25	H29		地域内・周辺地域との連携体制の構築					

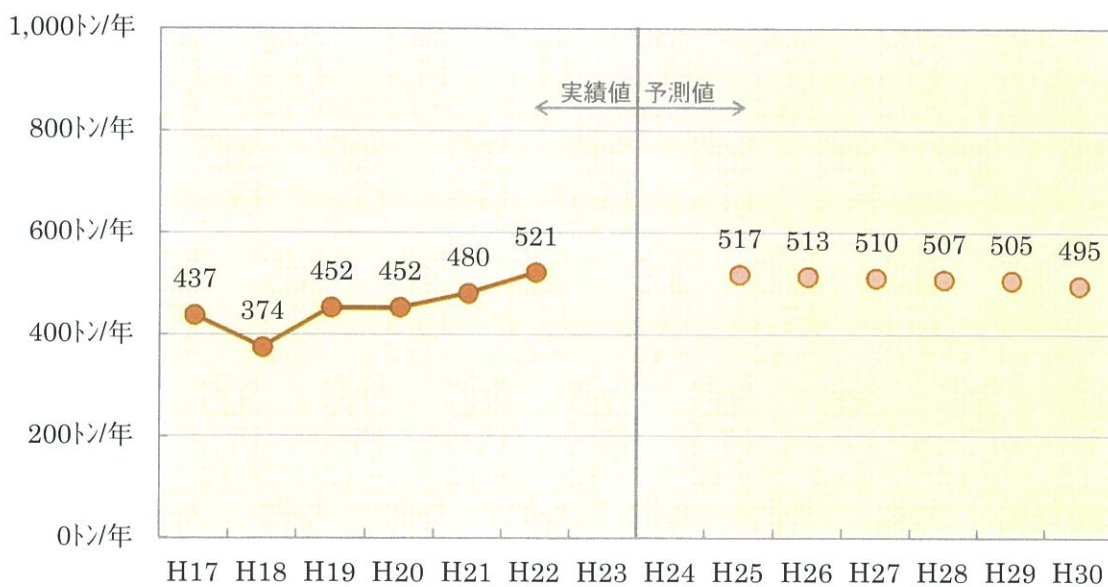
渡嘉敷村における現有処理施設の概要

現有施設名称 (所在地)	種類 (処理能力等)	処理する廃棄物	開始年月
阿波連浄化センター (渡嘉敷村字阿波連)	下水道終末処理施設	生活排水	平成 5 年 12 月
渡嘉敷クリーンセンター ごみ処理施設 (渡嘉敷村字渡嘉敷 1845 番地)	ごみ焼却施設 (4t/日)	可燃ごみ、直接搬入ごみ	平成 11 年 7 月
	不燃物処理設備 (1t/日)	缶類、ガラス類、ペットボトル類	
渡嘉敷クリーンセンター ストックヤード (渡嘉敷村字渡嘉敷 1845 番地)	再生利用施設 (面積 : 200m ²)	資源ごみ (金属類、ペットボトル)	平成 11 年 7 月
渡嘉敷クリーンセンター リサイクルセンター (渡嘉敷村字渡嘉敷 1845 番地)	再生利用施設 (1t/日)	不燃ごみ、粗大ごみ	平成 13 年 12 月
渡嘉敷クリーンセンター 渡嘉敷村一般廃棄物最終処分場 (渡嘉敷村字渡嘉敷 1845 番地)	最終処分場 (埋立容積 : 15,000m ³)	焼却残渣 (主灰、飛灰) 不燃残渣	平成 13 年 12 月

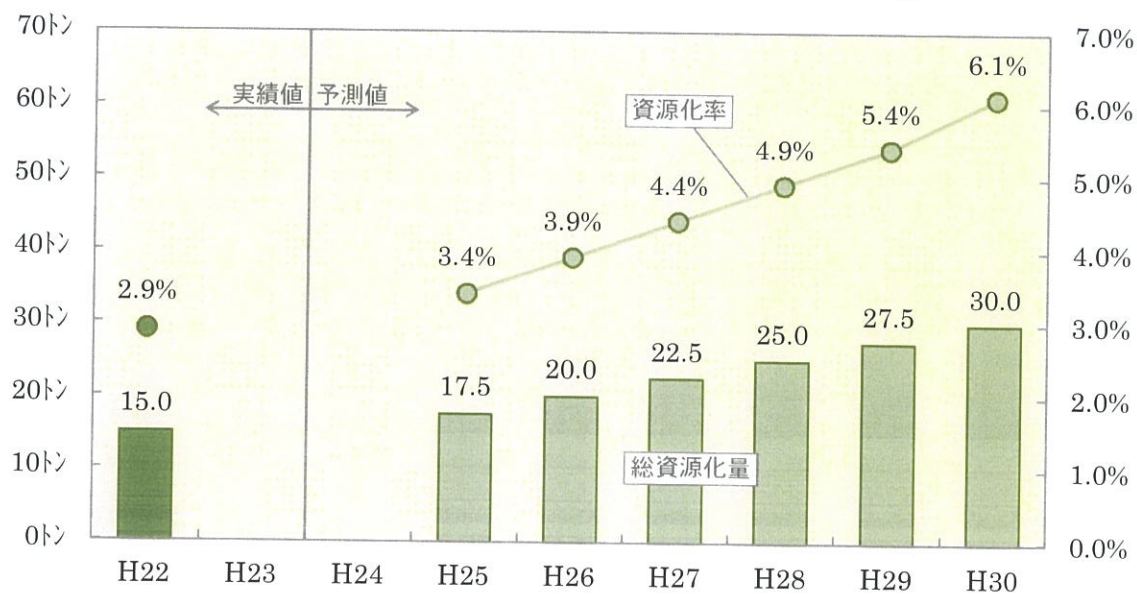
「行政人口」の実績値と予測値



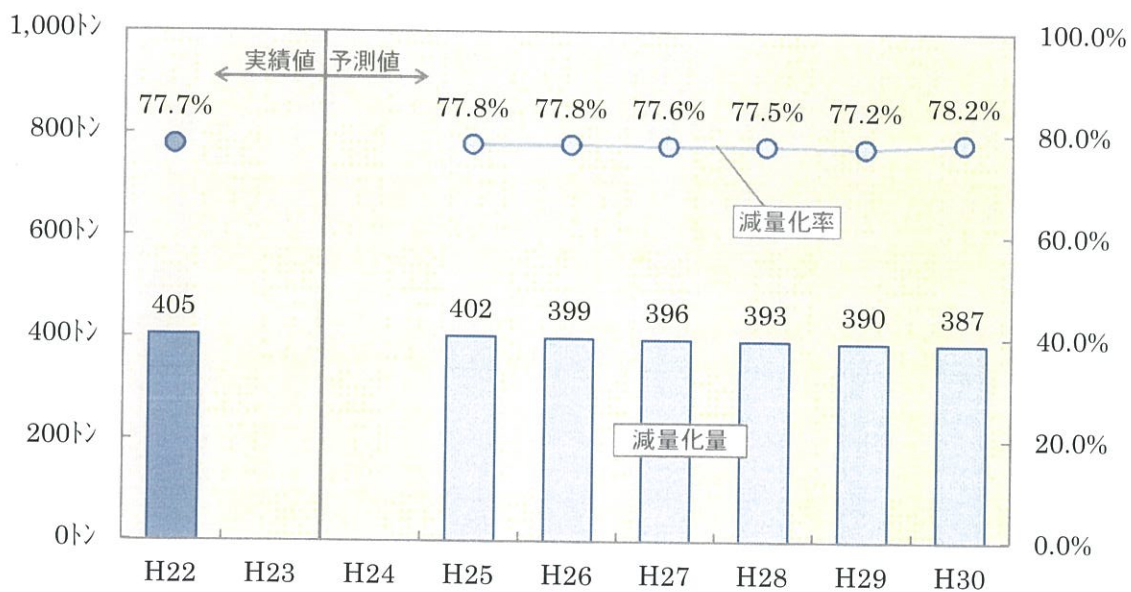
「ごみ総排出量」の実績値と予測値



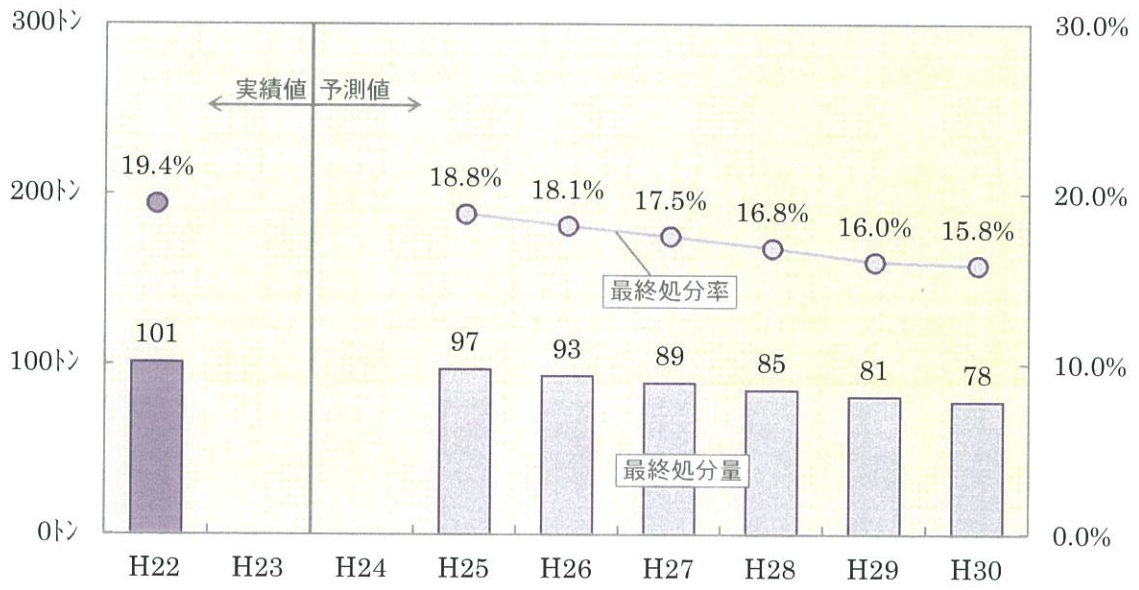
「総資源化量」と「資源化率」の実績値と予測値



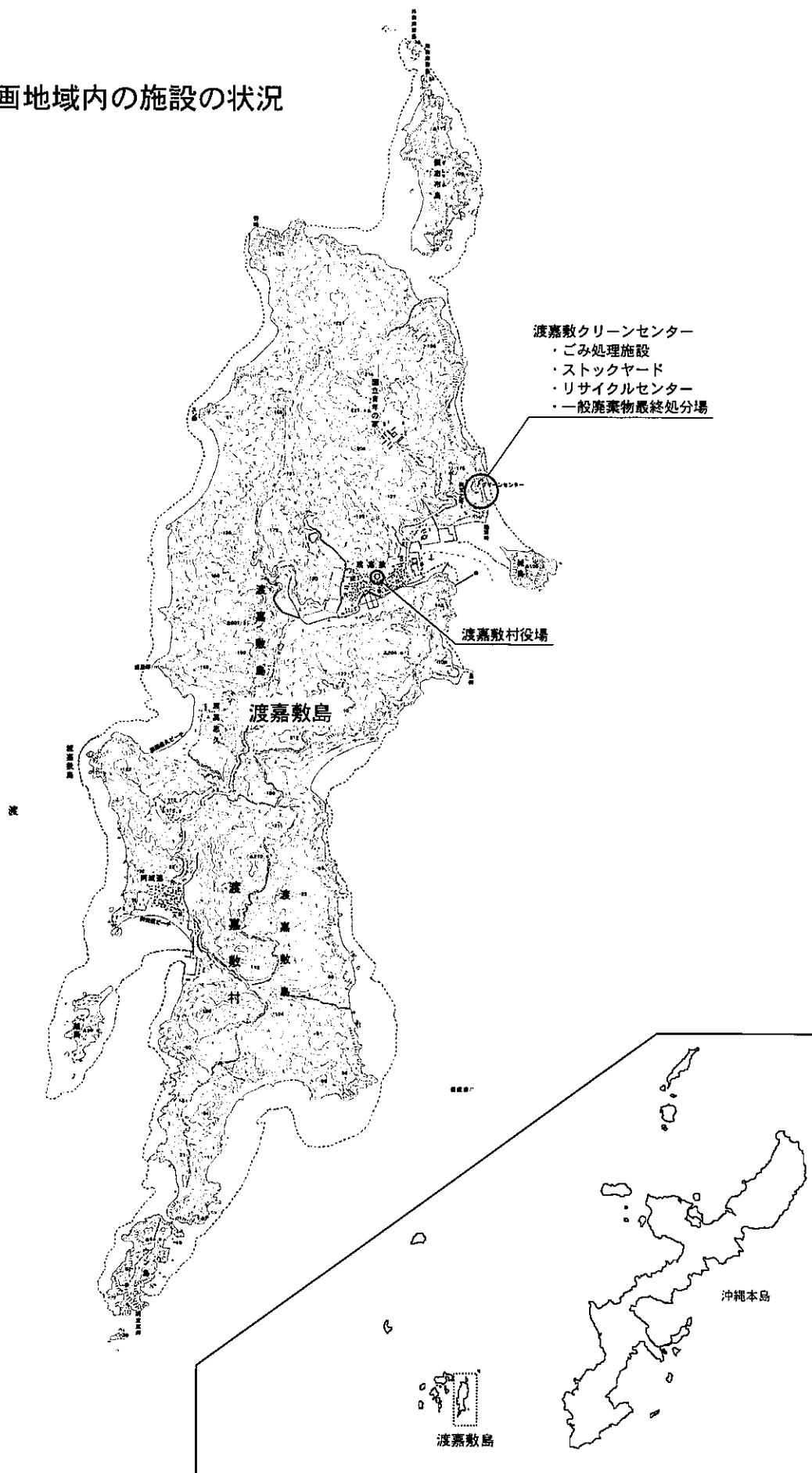
「中間処理による減量化量」と「減量化率」の実績値と予測値



「最終処分量」と「最終処分率」の実績値と予測値



計画地域内の施設の状況



施設概要（熱回収施設系）

都道府県名 沖縄県

(1) 事業主体名	渡嘉敷村
(2) 施設名称	渡嘉敷クリーンセンター
(3) 工期	平成 25 年度
(4) 施設規模	処理能力 4t/日（4t/日 × 1炉）
(5) 形式及び処理方式	機械化バッチ燃焼式、ストーカ式焼却方式
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 有（発電効率 %） ・ ①無 2. 熱回収の有無 有（発電効率 %） ・ ①無
(7) 地域計画内の役割	可燃ごみの適正処理
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 ①無

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラッグの利用計画	
---------------	--

「高効率原燃料回収施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率 及び発生ガス量	
(11) 回収ガスの利用計画	

(12) 事業計画額	311,400千円
------------	-----------

計画支援概要

都道府県名 沖縄県

(1) 事業主体名	波嘉敷村		
(2) 事業目的	廃棄物処理施設基幹的設備改造のため		
(3) 事業名称	廃棄物処理施設基幹的設備改造に関する計画支援事業		
(4) 事業期間	平成 25 年度		
(5) 事業概要	廃棄物処理施設基幹的設備改造に係る発注仕様書作成等		
(6) 事業計画額	5,000千円		